

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>日商LOBO調査によると、今年度、所定内賃金を引き上げる企業は約65%(前年同月比6.2ポイント増)となるなど、足元で多くの中小企業が賃上げに取り組んでいる。賃上げの理由は、約8割が「人材確保・定着」であり、昨今の労働需給のひっ迫を受けた防衛的賃上げという面が強い。一方、賃金を引き上げない理由としては、「今後の経営環境・経済環境が不透明なため」が約7割と最も多く、この割合は昨年同月より26.7ポイントも増加している。また、法人企業統計によれば、企業全体の経常利益率は上昇しているものの、大企業と中小企業の利益率の差は拡大している。したがって、中小企業の賃上げ余力は、大企業に比べると大きくないと言える。こうしたなか、賃金をさらに引き上げるためには、中小企業が継続的に賃上げを行うための収益改善・生産性向上に向けた環境整備が必要である。そのため、まず、人手不足対策や生産性向上に資するIT導入・人材育成に対する助成制度や、専門家派遣などを含む相談機能の拡充が必要である。また、企業間の商慣行の見直し等、取引条件の適正化支援にも取り組むべきである。加えて、賃上げの効果を確実に消費に繋げることで経済の好循環を加速させるためにも、社会保険料負担の上昇抑制にも取り組むべきである。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>日商LOBO調査によると、今年度、設備投資を行う(予定含む)中小企業は昨年度に比べ増加しており、法人企業統計でも、中小企業の設備投資額は前年同期比で3四半期連続のプラスとなるなど増加傾向にある。こうしたなか、設備投資を一層促すには、中小企業の収益力向上に向けた環境整備に取り組む必要がある。中小企業の経常利益率は大企業より低く、収益力の弱さから新たな投資に躊躇している企業もあるため、ICT活用など未来投資戦略の実現や規制改革・行政手続簡素化の推進等、企業活動の後押しが必要である。また、コスト上昇分を全く転嫁できていない中小企業が2割を超えていることから、商慣行の見直し等、取引条件の適正化支援にも取り組むべきである。さらに、事業承継支援も不可欠である。設備投資を行うには、企業が将来も存続していくことが前提であるが、企業数は過去5年間で約40万社減少している。その主たる要因は廃業であるが、廃業企業の約5割が経常黒字であり、また、事業承継で若い後継者に代替わりした企業の方が、新商品開発など経営革新に積極的というデータもある。政府は、円滑な事業承継への環境整備として、後継者難解消に向けたマッチング支援制度の強化や、事業承継税制の抜本的な見直しなどに取り組む必要がある。</p>